

# くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2022. 11. 17 NO. 360

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話 080-5531-8236

区議会控室 3312-2111(内)2319 FAX 3312-2610



## 杉並区議会第4回定例会はじまる

# くらし支援、区民の声をいかす予算編成を



11月16日から区議会定例会が始まりました。

私は、初日の本会議一般質問で、来年度の予算編成について、日本共産党区議団の提案を示しながら区長の考えを質しました。

### 物価高騰対策、くらし支援を最重点に

来年度予算は、岸本区長のもとで初めて編成される予算となります。異常な物価高騰によって、区民生活はかつてない深刻な事態に陥っており、杉並区が区民のくらしと営業を守る予算を編成することがこれまで以上に求められています。

私は、党区議団が取り組んでいる区民アンケートに寄せられた

### 区議団アンケートに寄せられた声

- 最低限のくらしです、もう少しゆとりをもって暮らしたい。
- 食べ物の値上げが一番家計に響いています。
- 家賃、光熱費以外だと2、3万円しか残らず苦しい、もうだめだ。
- 売上げ減少、生活にならないレベル、家賃が苦しい。
- 家賃負担が大変、2年ごとの更新料を工面するのも大変。
- 非常に苦しい、食事はお金もなく何も買えない。
- 収入が大幅に減り、最低限の生活。何を書いていかすすべてが連鎖で悪い状態。
- 主人と二人暮らしですが、この3年クーラーもなく、今年は保冷剤でしのいだ。

た声を紹介しながら、予算編成にあたって、物価高騰対策、くらし支援を最重点に据えることを求めました。

区長は「区民生活は危機下にあるという認識を持って区政運営にあたっていかなければならないと考えている。区民生活を最優先に考える予算として示せるよう全力を尽くしていく」と答えました。

### 公約に掲げた区民生活支援の第一歩に

来年度予算には、岸本区長が公約や所信表明で示した施策等

が盛り込まれることが求められます。

私は、家賃助成、補聴器購入費助成、就学援助の拡充、給食費の無償化等について、来年度からの予算化を求めました。

区は、家賃助成については、令和6年度からの実施に向け来年度は検討、補聴器購入費助成については、実施に向け検討を進めている、就学援助の拡充については、学校給食費の無償化を含めた保護者負担軽減のあり方についての検討組織を設置した、と答弁しました。

(裏面に続く)

## 区民の声が生かされる予算に

今年度、区が行った区民意向調査の自由意見欄には、前区長がすすめてきた児童館の廃止、西荻窪駅前再開発や道路計画に対し、厳しい批判意見が多数寄せられました。

こうした区民意見を受け止め、要望を生かすべきと、区の認識を問いました。

区は、「これまで以上に耳を傾けながら、新年度予算編成にあたっていくことが大切と考えている」との認識を示しました。

## 区民生活を守るため 当初予算から財政投入を

都市計画道路の整備に関する決算額は年々増加し、昨年度決算額は1億3千万円余となりました。主に測量や試掘等の調査委託費ですが、用地買収等の事業化を進めれば、莫大な財政負担となります。道路計画の再検討を求めました。

さらに、昨年度決算では、23区で最高額となる77億円余を財政調整基金（何にでも使える基金）に積み増しました。

私は、積み増しよりも、当初予算から、新型コロナと異常な物価高騰から区民生活を守るために財政投入を図るべきと強調しました。（質問全文は、党区議団ホームページに掲載）

# まちづくり基本方針（骨子案） 都市計画道路見直しの意見続出 骨子案修正へ

## 骨子案意見募集の結果

提出方法	件数
区HP入力フォーム	449
Eメール	27
郵送	18
ファックス	35
持参	20
合計	549

杉並区は、まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）骨子案に対する区民意見募集の結果を公表しました。意見募集は、10月1日から17日まで行われ、549件にのぼる意見が寄せられました。最も多かった意見は、都市計画道路の見直しや中止を求める意見でした。

岸本区長はすべての意見に目を通し、都市計画道路事業を推進する方向を見直し、骨子案を修正しました。

住民の切実な声を骨子案に反映したことは、田中・前区政時代には考えられなかったことであり、大いに評価するものです。

今後、年内に「まちづくり基本方針」（案）をまとめ、パブリックコメントを実施したうえで、来年3月に方針を決定するとしています。

党区議団は、住民意見を反映した方針を策定するために全力をあげます。引き続き、パブリックコメント等へのご協力をお願いします。

寄せられた区民意見と修正案は、すべてホームページで公表しています。（左のQRコードからご覧になれます）

寄せられた区民意見



骨子案の修正案



左端がくすやま美紀



7日、日本共産党東京都議団、区市町村議員団は、東京都に、学校給食費の無償化へ財政支援を行うよう申し入れを行いました。都教育庁の担当者は「物価高騰で困っている現場が生じていることは理解している」と認めながら、「給食は受益者負担が原則」との立場に固執しました。